

土地売買契機の土壌調査 前年度に比べ約4割減に

土環センター調査結果

土壌環境センターがこのほどまとめた2008年度土壌汚染状況調査・対策に関する実態調査によると、土壌汚染対策法など制度的枠外で行われている自主的な土壌環境調査のうち、土地売買を契機とした調査は前年度比約4割減の4,258件となった。土地の改変等も含めた08年度の自主調査受注件数は全体で同3割減の7,800件となった。

ており、土地売買の低迷が土壌環境調査の受注件数に大きな影を落としている。(関連記事13面)

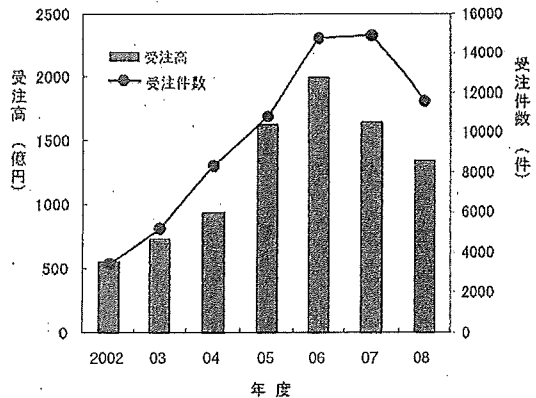
自主的な調査の受注件数は、土対法等も含めた受注件数全体の約9割を占める。このうち、土地の売買を契機とした調査は07年度で自主調査受注件数全体の60%、08年度でも54%を占め、調査の契機の中ではISO(07年度1,511件、08年度1,467件)や土地資産評価(同1,057件、同501件)などのほかの契機に比べても同センターの調査開始以来、圧倒的に多い点の特徴だ。

一昨年に始まった不動産不況は依然として出口が見えない状況が続いており、土壌環境調査の受注に関しても「今年度は08年度以上に厳しい」という業界関係者の声は多い。一定規模以上の土地形質変更時の調査義務付けを追加する改正土対法が来年4月1日に全面施行されるが、制度改正が土壌環境調査の動向にどの程度影響を与えるのかが注目されている。

(13) 土壌・地下水 平成21年(2009年)10月21日(水曜日)

土壌汚染調査・対策

土環センター08年度まとめ



件数、受注高とも2割減

土壌汚染調査・対策の受注件数、受注高とも前年度比約20%減に。土壌環境センターがこのほどまとめた2008年度の土壌汚染調査・対策事業受注実績によると、状況調査と対策工事を含めた受注件数は前年度比23%減となる1万1,599件、受注高は約8%減の1,345億円となった。07年度に調査開始以来初めて受注高が前年度を下回る額となり、冷えた土壌環境調査・対策事業の実態が浮き彫りとなった。(1面参照)

受注高は1345億円

この調査は同センター、企業1,600社中1,400社が受注した土壌汚染状況調査・対策工事から回答があった。調査の受注件数の内訳をみると、前年度比20%減の7,800件、受注高は前年度比20%減の1,345億円となった。08年度の調査開始以降、最も多かった06年度に比べ、3割減、受注高は前年度比20%減の1,345億円となった。

08年度の7,800件と前年度比約20%減となった。このうち、土壌汚染対策法に基づいた調査は同88件減の76件、条例や要綱に基づいた調査が同1,220件増の7,800件、それ以外の自主調査が同3,774件減の7,800件となった。調査の受注高を見ると、同33億円の150億円減となった。このうち、土対法に基づいた調査の受注高は同1億円の4億円、条例や要綱に基づいたものは同5億円の23億円、それ以外の自主調査は同2億円の123億円減となった。

土壌汚染調査・対策の受注高は、前年度比約20%減の1,345億円となった。このうち、土対法に基づいた調査の受注高は同1億円の4億円、条例や要綱に基づいたものは同5億円の23億円、それ以外の自主調査は同2億円の123億円減となった。

比較すると、約3割減となる648億円の減少となった。土壌汚染対策法を契機とした調査受注件数69件を有価物費の種類別に見ると、トリクロエチレンなど第1種特定有害物質が同11件増の26件、六価クロム化合物など第2種特定有害物質が同7件増の41件、PCBなど第3種特定有害物質は同1件減の20件となった。土対法以外の調査を有価物費に見ると、第1種特定有害物質が同86件減の9,855件、第2種特定有害物質が同14件増の2,002件、第3種特定有害物質が同21件増の44件となっている。また鉱油類は同13件増の6,000件、ダイオキシン類が同17件増の76件となっている。